

# 議案の紹介

今定例会に提出された議案八十八議案のうち八十五議案が可決され(八頁の賛否一覧表を参照)、成立しました。以下、成立した議案の一部を紹介します。

(条例など)

発達障害児及び身体障害児に関する相談、療育、訓練等を行うとともに、知的障害者の更生の援助と必要な保護に関する業務を行うことにより、これらの者及びその家族を総合的に支援し、もってその福祉の増進を図るため、発達相談支援センターを設置するもの

敬老乗車証の交付及び費用の負担に必要事項を定めるもの

交付申請者の選択に応じ、年間利用上限額一百万円の乗車証

年間利用上限のない乗車証のいずれかの乗車証を交付することとし、の乗車証の交付を受ける者からは五千円の範囲内で別に定める額を徴収することとした。

不登校の児童及び生徒に対する教育相談、生活指導、学習指導等に行き、これらの者の自立及び学校生活への自発的な復帰を促すことを目的として、適応指導センターを設置するもの

私立保育施設の増築又は改築に係る費用の助成対象者の範囲を拡大するとともに、所要の規定整備を行うもの

公共下水道、農業集落排水処理施設及び地域下水道の使用料を改定するもの

使用料を平均九・五%引き上げる。

市立高校の入学金を全日制は百五十円、定時制等は百円、授業料を全日制は三千六百円、定時制は千二百円値上げし、また市名坂小学校を設置するもの

八十八億円余の平成十三年度一般会計補正予算案及び全会計合計八千七百億円余の平成十四年度当初予算案

(人事)

仙台市教育委員会の委員の任命

雪江 美久

仙台市監査委員の選任

坪山 繁

仙台市固定資産評価審査委員会の委員の選任

庄子 正文 入江 範子

二谷 一雄

人権擁護委員候補者の推薦

菊地 輝代

# みらい台

佐藤 嘉郎議員

## 市長の施政方針並びに市政運営

**問** 市の行政改革と職員意識改革、財政運営の基本的考え方

**答** 行政改革については民間委託の推進や行政と民間の役割分担の見直し、既存事業の統廃合等に取り組んできた。改革実現には職員意識改革が必要であり、行政改革の柱として重点的に取り組んでいく。財政運営については

市債に過度に依存しないことを基本に、一層の行政運営の効率化も不可欠なので既存制度の再検討も必要であると考えている。

待機児童解消に向けて

待機児童解消に向けた基本的な考え、方策、今後のスケジュールも含めた具体的な取組を伺う。

**問** 保育基盤の確立は、幼児期の子育てと仕事の両立のための基本的な支援の柱であり、都市活力を高めることにもつながる。今般策定した「保育所等整備五ヶ年計画」では平成十九年度の保育需要二一、六〇〇名の保育基盤を確保することとしている。今後認可保育所の新增設を基本として、幼稚園や認可外保育施設への「認可移行支援事業」や、「せんだい保育

その他の主な質疑項目

男女共同参画推進に対し今後の取組と条例制定の時期について

敬老乗車証見直しについて

医療制度と老人医療費の見直し

障害者施策の推進と基本的考え方

精神障害者への支援について

オープン病院の改築整備手法

下水道条例の改正について

地域経済活性化雇用対策事業費

救急業務の高度化、救急システム

ジョン、ドクターカーシステム



元気に遊ぶ子どもたち

# 代表質疑

議案に対する各会派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨等を掲載しています。

# 公明党

植田 耕資議員

## 世界に誇れる

### 青葉山公園の実現を

**問** 市長の言う「二十一世紀都市」や「未来を創造する学都・仙台」の実現のため、世界の人から「仙台に行ってみよう」と言われるような青葉山公園の実現を。

**答** 青葉山周辺は、「学都・仙台」の学術的・文化的な風土を象徴するエリアであるため、百万市民が心ふるさとして誇りを持つ



大橋から望む青葉山地区

てると、また、国内外からも親しまれ、再訪してもらえよう公園として整備を進めて行きたい。

**問** 財政再建団体の行政サービスは最低限に限定されるため、本市の県補助金による事業や、県が直接行っている仕事等幅広い分野において、市民生活に影響が出ると思われる。本市としては、可能な限り市民生活レベルでのサービス低下をさせないよう、その時点で財政的な状況を勘案しながら、適切に対応して行きたい。

**答** 財政再建団体の行政サービスは最低限に限定されるため、本市の県補助金による事業や、県が直接行っている仕事等幅広い分野において、市民生活に影響が出ると思われる。本市としては、可能な限り市民生活レベルでのサービス低下をさせないよう、その時点で財政的な状況を勘案しながら、適切に対応して行きたい。

**問** 仮に県が財政再建団体に指定された場合、仙台市の市民サービスへの影響及び財政問題以外にも影響があるのか。

**答** この助成金は、課税額をもとに算定するものだが、納税を確認した以降に交付している。平成十三・十四年度は、その対象となる納税を確認しているため交付の根拠を有していると考え、過去の助成金も、返還を求める根拠はないと考える。

# 日本共産党

福島 一恵議員

## 市民負担を増やす計画は撤回を

**問** 下水道などの料金値上げや敬老乗車証の有料化、六十八・六十九歳への市独自の医療費助成制度の廃止は、市民負担を増大するもの、高齢者等の弱者に特に冷たい仕打ちであり、撤回を求める。

**答** 財政構造の健全化のためには、低所得者層にも配慮しつつ適切な受益者負担をお願いするなど

**問** 歳入確保の努力も必要とする。モトローラへの助成金はやめよ

**答** 撤退するモトローラに二千万円の助成金を支払うのはやめ、過去の企業立地促進等助成金七億四千万円も返還を求めるべき。

**問** 地元中小企業への支援政策強化を

**答** モトローラなどへの助成金二億一千万円などに比べ、既存の



中小企業支援センターが入居するアエル

その他の主な質疑項目

「口利き」疑惑の解明を求める

声に応え、再調査を求める。

# 市民フォーラム

相沢 芳則議員

## 十四年度施政方針と財政運営について

**問** 市長選での公約(保育待機児童解消、地域経済対策等)が施政方針に示されるに推進されようとしているのは喜ばしいが、本市の財政構造の硬直化が進んでいる。今後の財政運営手法について伺う。

**答** 本市の財政状況は市税収入減少、義務的経費増加で政策的な

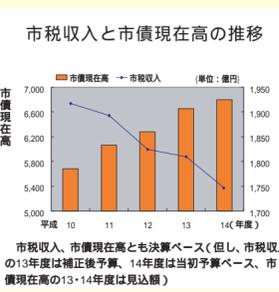
# 自由民主党・市民会議

大泉 鉄之助議員

## 給与カットにより市民と痛みを分かち合おう

**問** 市民が賃金カット・リストラ・失業に喘いでいる現在、昨年度議員定数を削減した議会は、率先垂範して報酬カットを実施すべきとの自覚があるが、行政も、市長から一般職員まで、全市を挙げて給与カットにより市民と痛みを分かち合おうべきだ。市長の所見を伺う。

**答** 長引く不況により民間の状



**問** 地元優先発注の徹底で地域経済を活性化させよ

**答** 地方自治体が直接地域経済活性化に貢献できることは、地元

# 社民党市議団

小山 勇明議員

## 本市財政の中長期展望明確に

**問** 市税収入が五年連続減少しており、長引く景気低迷で今後も増収は厳しい。健全財政化のために公債費の削減、長町副都心整備事業や地下鉄東西線など、大型プロジェクト及び財政の中長期的展望の見直しを行うべきではないか。

**答** 財政構造の健全化のために、歳出の見直しと抑制が必要で



一日も早く望まれる待機児童の解消

**問** 子育て推進事業の充実を

**答** 待機児童ゼロ対策は市長の選挙公約である。その取組の一環であるせんだい保育室制度は、認

**問** 可外施設を市の独自基準により認定認可保育所と同等の助成を行うとのことだが、どんな認定基準か。また、待機児童をどれだけ解消できるのか。

**答** せんだい保育室の認定基準は、保育室の面積や保育士の配置などを現行の家庭保育室の基準を上回る設定とし、同時に保育料の上限を設定する。また、認可保育所の新設や増設による定員拡大はもとより新たに幼稚園などからの認可保育所への移行支援事業を創設し、待機ゼロを目指す。

**問** 地球環境時代の環境負荷の軽減雇用の拡大、ベイオ対策

**答** 老人医療費の負担軽減対策問題

**問** 敬老乗車証有料化問題

**答** 病院前救護体制の充実を

**問** 下水道使用料の改定問題

**答** 景観資源保持のための今後の取組本市の財政運営について

**問** 電子入札について

**答** ワークシェアリングについて

**問** 老人医療費助成制度の見直し

**答** 国保会計繰入金増額措置の効果

# グローバルネット仙台

野田 謙 議員

## 適応指導センターの事業概要について

**問** 今年四月に開所する「適応指導センター」では、これまでとは違った視点に立ち、子どもたちの心の問題の解決に焦点を当てた取組をしていくと聞き、大いに期待している。その事業内容について伺いたい。

**答** 引きこもり傾向にある子どもたちの心を開かせていくために



適応指導センター(泉区)

**問** 公共事業における地元企業への配慮について

**答** 引き続き景気低迷の中で、経済活性化と雇用対策を全庁的に推進する緊急プログラムには大き

**問** 宮城県沖地震規模の地震の再来の可能性もあり、また昨年の米国同時多発テロ事件等市民生活をとり巻く安全管理と危機管理に配慮した取組が一層重要になってきている。総合的な危機管理にあたる組織を新たに立ち上げる必要があると考えるがいかがか。

**答** 災害発生時においては、地域防災計画に基づく災害対策本部



宮城県沖地震での給水活動の様子

**問** 宮城県沖地震規模の地震の再来の可能性もあり、また昨年の米国同時多発テロ事件等市民生活をとり巻く安全管理と危機管理に配慮した取組が一層重要になってきている。総合的な危機管理にあたる組織を新たに立ち上げる必要があると考えるがいかがか。

**答** 災害発生時においては、地域防災計画に基づく災害対策本部

**問** 集中的に仕事を発注すること、地元業者が当然指名されて良い案件に入っていない例もある。徹底した地元優先発注促進の方策を問う。特に東西線建設工事は地元発注の可能性を徹底して探るべき。

**答** 技術的に施工可能な工事は、WTO特例政令適用案件を除いて地元業者に発注を限定するなど、昨今は極力地元優先の方針で臨んでいる。今後も地元発注範囲の拡大を図りたい。東西線建設工事も同様の姿勢で臨みたい。

**問** 財政健全化について

**答** 中心市街地の活性化について

**問** 雇用拡大策策について

**答** 公営企業の民営化について

**問** 安心安全の都市づくりについて